⑩日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

[®] 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-173056

Sint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)7月26日

H 01 J 43/22

7247-5C

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全4頁)

図発明の名称

高い補集効率と制限されたクロストークを有する分割形光電子増倍

②符 願 平2-304214

②出 願 平2(1990)11月13日

優先権主張

⑪出 願 人

図1989年11月14日図フランス(FR) 図8914902

@発明者:

エルヴェ ショピー フランス国 195

フランス国 19520 マンサク キュブラツク レ コン ブ ネーグル (番地なし)

オランダ国5621 ベーアー アインドーフエン フルーネ

パウツウエツハ 1

エヌ ペー フイリツ プス フルーイランペ ンフアブリケン

砂代 理 人 弁理士 杉村 暁秀 外5名

明細書

1. 発明の名称

高い補集効率と制限されたクロストークを有する分割形光電子 増倍管

2. 特許請求の範囲

- 1. 光電陰極(13と、アパーチャ薄板形の複数の基本増倍部(13)と、前記の光電陰極(12)で放出された光電子を前記の基本増倍部(13)に向けて集中する集束電極(14)とを有する、複数の基本光電子増倍管(13)に分割された光電子増倍管(13)に表する基本増倍部の対応した薄板(13)を表する基本増倍部の対応した薄板(13)を表する基本増倍部(13)を構成する活性アパーチャ帯域(13)を存する単一の分割された導体ウエーハ(14)上に得たことを特徴とする光電子倍増管。
- 2. 集束電極(IO)は、光電子がそこを通って基本 増倍部(I3)の方向に送られるフィードスルーア パーチャの3が打抜かれた単一の導電性薄板(I3) より形成された請求項1記載の光電子増倍管。
- 3. 集束電極(4)の間に設けられた少くとも1つ

の分離電極(25)を有する請求項 2 記載の光電 子増倍管。

4. 光電陰極(図は電位V₁にされ、集東電極(Nの電位V₃は、増倍部(図の第1 薄板(21)の電位V₃と光電陰極(12)の電位V₃の差の20%の大きさの、電位V₁とV₃の間の電位を有する請求項1 乃至3の何れか1項記載の光電子増倍管の使用法。

特開平 3-173056 (2)

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は光電陰極と、アパーチャ薄板形の複数の基本増倍部と、前記の光電陰極で放出された光電子を前記の机辺増倍部に向けて集中する集束電極とを有する。複数の基本光電子増倍管に分割された光電子増倍管に関するものである。

(従来の技術)

本発明は特に高エネルギ物理学の分野、更に特定すれば、例えば軌道を測定するために素粒子の光電効果によって検出する分野に用いるのに適している。この効果のためには、多数の分離された光電子増倍質素子を有するが装置の有用面の損失を制限するようにできるだけ良く結合された検出装置を設けることが必要である。同時にこの検出器のコストを低減するという利点を有するこの一般的な技術問題の解決は、光電子増倍管を多数の光電子倍増部に分けることによって得られる。欧州特許出願第 0264992号には冒頭に記載したタイプの分割形光電子増倍管(segmented photomutipleor

tube)が記載されているが、この光電子増倍管では、基本増倍部は単一の「アパーチャ薄板 (apertured sheet)」増倍部を仕切ることによって得られ、光電陰極と増倍部との間に位置する複数ののに、光電陰極をを強された電子を複数れて電子を複数ないように位置子を複数れて地域では、光電陰極とでは、光電陰極とでは、光電陰極とでは、光電陰極とでは、光光をでは、光光をでは、光光をでは、光光をでは、光光をできるとは、光光を変異を変更がある。のに、大きくでは、ないのに、大きくでは、では、ないのに、というに、ないののをできるというに、というないのののでは、異なる部分間に生じることのある光電ののは、異なる部分間に生じることのある光電ストークが阻止されるという効果を有する。

更に、従来技術の分割形光電管の仕切られた増 倍部は、クロストークを免れることができないと いうことに留意すべきである。例えば従来の分割 形管に用いられたと同様の「薄板」増倍管を記載 している欧州特許出願第0350111 号をしらべると、

仕切りは、電子を通さない支柱(brace)によっては出半ダイノードと増倍半ダイノードの間につくのイスードの増倍半ダイノードの間について、クタイノードの増倍半ダイノードと抽出半ダイノードと抽出半ダイノードと抽出半ダイノードの間の境界近くで前記の抽出半ダイノードの面がら弾性的に後方散乱された電子は、基本増倍がいる、そこで再び増倍されるべき隣接の基本増倍がに通ることができ、かくしてクロストークを生にる。

(発明が解決しようとする課題)

本発明は、前述した技術的問題を解決するために、あらゆるクロストークが基本増倍部の領域において阻止され、その入力段が、依然として光電子の良好な電子補集と最小のクロストークを保証するに拘らず構造が簡単な冒頭記載のタイプの分割形光電子増倍管を得ることにある。

(課題を解決するための手段)

本発明は、基本増倍部の対応した薄板を、異なる基本増倍部を構成する活性アパーチャ帯域を分

離する中性帯域(neutrel 20ne)を有する単一の分 割された導体ウエーハ上に得るようにすることに よって前記の目的を達成したものである。

したがって、薄板の活性帯域が或る幅を有する中性帯域によって分離されるということは、後方散乱弾性電子が前記の中性帯域を通過して1万の2次増倍部から他方に通過するのを阻止する。というのは、このことは、前記の電子は各跳躍に対いて弾性的な後方散乱を伴って幾つかの跳躍をがっことができるが、これは十分に無視することを意味するからである。したがって、本発明による管の基本増倍部の領域内のクロストークは実際上存しない。

・他方において、以下に詳しく述べるように、光電陰極の近くで集東電極に電位を与えることによって、光電陰極と基本増倍部間の理想的な結合状態が得られ、したがって、光電陰極と基本増倍部間のスペース中に加速電界が本質的に増倍部の第1薄板より生じるので、完全な補集が得られる。かくして、材料仕切りの必要なしに、しかもクロ

特開平 3-173056(3)

ストークもなしに、基本増倍部と関係した基本光電陰極を対応した基本増倍部の各集束電極と第1 薄板で構成された電子入力光学部を通り基本増倍 部の光電陰極上の対になった表面として形成する ことが可能である。

本発明の分割形光電増倍管の入力スペース内に 何等の材料仕切りがないことがそれ自体で既に従 来の管に対して著しい利点を形成する。

有利的には、前記の集束電極は公知の管のよう に個別ではなくてフィードスルーアパーチャが打 抜かれた同じ材料によって実現され、これを有す る管の構成を遙かに容易にする。

(実施例)

以下本発明を図面を参照して実施例で説明する。 第1図は、光電陰極12と、「アパーチ+薄板」 形の2つの基本増倍部13と、前記の光電陰極で放 出された光電子を前記の基本増倍部13に向けて集 中する2つの集束電極14とを有する2つの基本子 電子増倍管11に分けられた光電子増倍管10の断面 図である。

位V」にされ、増倍部13の第1薄板21は数100V例えば300Vの電位V」にあり、一方集束電極14は、一般には前記の電位V」の20%より小さい例えば電位V」の10%よりも小さい0と60Vの間の電位Vでにされる。集束電極14がV==0Vならば、光電陰極により放出されたすべての電子は一方または他方の話がは完全で、光電陰極と基本増倍部との結合は、光電陰極12が第1図の電子通路24で示したように夫々の基本増倍部と関連した2つの半光電陰極に実体なしに完全に分けられるようなものである。

けれども、電位ViとViが等しい場合には、光電子の走行時間が該光電子の放出される光電子陰極12の位置の関数として著しく変化し得るので、管の応答時間はそれ程良くないことに留意すべきである。この欠点を除くために、集束電極14も、補集効果をそれ程悪くすることなしに光電陰極の周辺で放出された光電子の応答時間を改良する例えば50Vまたは25Vの電位にされる。光源の僅かな

この光電子増倍管10は、、陽極23例えば抽出電極として用いられることのできる抽出ウエーハで終る。

「アパーチャ薄板」基本増倍部13は、欧州特許 出願第0131339 号または同第0350111 号に記載さ れたのと同様とすることができる。

第1図および第2図に示したように、基本増倍部13の対応した薄板15は、2つの増倍部13を構成するアパーチャ活性帯域18を分ける中性帯域17を有する同一の分割ウエーハ16上に設けられる。ローダイノードの2つの抽出および増倍半ダイメードは、電子を通さず且つ2つの基本増倍部13間前記の中性帯域17の領域で分離される。このようなない増倍半ダイノードの間では、基本増倍部間のない増倍半ダイノードの間では、基本増倍部間の2の中性帯域17の間では、基本増倍部間の2の11というでは、抽出半ダイノードの間では、基本増高過いにでは、方数乱された電子に対してさえも事実上通過方数和された電子に対してされる。

動作時、光電陰極12はここではDVと想定する電

クロストーク(反射)が生じることがあるが、このクロストークは、集束電極14間に、一方の通路から他方の通路へ反射を低減するために集束電極と同じ電位V₂にある分離電極25を配設することによって除くことができる。

第3図は、前記の集束電極が、第1図に示したようにその両端で光学的に折られ且つ基本増倍部に向う光電子を供給するアパーチャが打抜かれた同じ導電性薄膜19より得られることを示す。

以上本発明を、方形の断面を有し、2つの基本 増倍管に分けられた光電子増倍管に対して説明し たが、本発明は、別の断面例えば円形断面を有し、 3つ、4つまたはそれ以上の基本増倍管に分けら れた管にも関するものであり、この場合分割は管 の縦軸に相当する対称軸を有するのが好ましい。

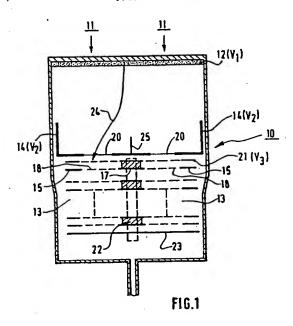
特開平3-173056(4)

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の分割形光電子増倍管の断面図、 第2図は第1図の管の分割形導体ウエーハの平 面図、

第3図は第1図の管の集束電極を形成する導電 性薄板の平面図である。

- 10…分割形光電子增倍管
- 11…基本光電子增倍管
- 12…光電陰極
- 13…基本增倍部
- 14…集束電極
- 15…薄板
- 16…導体ウエーハ
- 17…中性带域
- 18…活性アパーチャ帯域
- 19…導電性薄板
- 20…フィードスルーアパーチャ



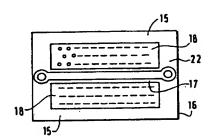
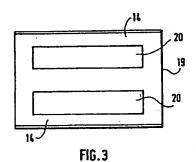


FIG.2



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第1区分 【発行日】平成11年(1999)4月30日

【公開番号】特開平3—173056 【公開日】平成3年(1991)7月26日 【年通号数】公開特許公報3—1731 【出願番号】特願平2—304214 【国際特許分類第6版】 HO1J 43/22

[FI]

. H01J 43/22

手 続 福 正 習

平成 0年11月10日

特許庁長官 克井 对 光 欧

1. 事件の表示

平成 2年 特許額 第804214号

2. 槍圧をする省

平作との関係 特許出版人

名 称 フィリップス エレクトロニクス

ネムローゼ フェンノートシャップ

3. 代 斑 人

住 所 〒100 東京都千代田区長が開3丁目2番4号 森山ビルディング7階 電話(3581)2241番(代表)

氏名 (6815) 方理士 杉 村 鞔 秀



住所 闻 所

氏名 (7205) 井划士 杉 村 興 作

- 4. 植正対象杏類名 明細書
- 5. 補正対象項目名 発明の詳細な説明
- 6. 結正の内容 (別紙の通り)

- 1. 明禄吉第3頁第5行の「杭辺」を「基本」に領正し、両頁第6行の「有する
- 。」を「有する、」に推正する。
- 2. 同意 5 頁第7行、前8 頁第17行の「弾性的に」及び第6 頁前 9行の「弾性的な」を「弾性」に関正する。
- 3. 祠第7頁第18行の「基本子」を「基本先」に被正する。